

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,003,176	4,751,301	2,092,882	2,412,470	8,360,568
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△109,923	104,956	△21,408	57,548	△77,185
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△270,252	90,691	△23,495	47,529	△289,518
純資産額（千円）	—	—	5,134,008	5,137,803	5,116,164
総資産額（千円）	—	—	8,289,236	8,976,758	8,575,532
1株当たり純資産額（円）	—	—	568.78	569.29	566.87
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△29.94	10.05	△2.60	5.27	△32.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.9	57.2	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△293,936	76,331	—	—	54,772
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△281,161	△209,049	—	—	△383,940
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,299	△3,622	—	—	△61,586
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,009,318	1,103,879	1,247,157
従業員数（人）	—	—	554	534	540

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第53期第2四半期連結累計（会計）期間および第53期については1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	534	(312)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	288	(97)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,258,572	126.2
ポンプ (千円)	1,194,217	118.6
合計 (千円)	2,452,789	122.4

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,409,816	127.4
ポンプ (千円)	1,311,506	121.6
合計 (千円)	2,721,322	124.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,211,425	118.9
ポンプ (千円)	1,201,045	111.8
合計 (千円)	2,412,470	115.3

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	385,938	18.4	368,439	15.3

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の改善などにより自律的な景気の回復が期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や為替・株価の変動リスクが強まるなど、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、空調用で使用されるモータや住宅関連設備用ポンプなどでは、引き続き低調な受注状況となる一方で、工作機械用モータや半導体製造装置用ポンプ、工事用のポンプなどの一部では好況な受注状況で推移してまいりました。

このような事業環境の中、一部の好況な市場での販売に依存するだけでなく、DC（直流）ブラシレスモータなどの新製品を投入し、新規受注の獲得を進めてまいりました。また鉄鋼材や非鉄金属の市場価格が上昇する中で、生産性向上や諸経費削減などのコスト低減を引き続き実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は24億12百万円（前年同四半期比115.3%）となり、営業利益は57百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）、経常利益は57百万円（前年同四半期は21百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は47百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加し、89億76百万円となりました。主な内訳として現金及び預金では減少したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産ならびに投資有価証券が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億79百万円増加し、38億38百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、未払費用が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ21百万円増加し、51億37百万円となりました。主な内訳として、マイナス要因のその他有価証券評価差額金が増加したものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億3百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して83百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億18百万円（前年同四半期は5億25百万円の支出）となりました。これは主に93百万円の減価償却費の計上、1億4百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、1億85百万円の売上債権の増加、1億15百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は40百万円（前年同四半期は2億28百万円の支出）となりました。これは主に1億69百万円の投資有価証券の売却による収入が、91百万円の投資有価証券の取得による支出に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は60百万円の支出）となりました。これは主に1百万円のリース債務の返済等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努める一方、財務部門を中心に研修会を開催するなど、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き景気が低迷する中で、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想され、企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となるDC（直流）ブラシレスモータを新規開発し、各メーカー様へ納入を開始するなど今後の売上の増加に寄与していく見込みとなります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第2四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで1億18百万円の資金を使用しております。投資活動によるキャッシュ・フローで資金を得たものの財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は第1四半期連結会計期間末に比べ83百万円減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2四半期以降から鉄鋼材や非鉄金属などの原材料が高値へと推移し、製造原価を高め収益を圧迫させる要因となります。この原材料のコストアップ分を販売価格に転嫁する時期や要否によって、今後の業績に影響を与えるものと考えられます。

また、原材料のコストアップの影響を最小限とする為に、グローバルな資材調達を更に進めるとともに、海外への生産移管を含め最適地生産を行い収益改善を図るとともに、お得意先への短納期要求に応えるべく生産管理体制の再構築を進め顧客満足度の向上を図り、受注拡大に繋げてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	1,300	14.22
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,295	14.17
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
徳永耕造	兵庫県たつの市	337	3.69
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	206	2.25
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	158	1.73
計	—	5,182	56.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,977,000	8,977	—
単元未満株式	普通株式 49,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,977	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式818株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	97,000	—	97,000	1.06
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	117,000	—	117,000	1.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	205	190	188	187	176
最低(円)	193	182	182	182	175	166

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,879	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,416,590	3,094,347
商品及び製品	506,718	465,809
仕掛品	588,711	448,832
原材料及び貯蔵品	157,467	155,998
前払費用	18,335	6,339
繰延税金資産	1,943	1,008
その他	130,776	86,611
貸倒引当金	△8,368	△6,617
流動資産合計	5,916,055	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,757	2,780,434
減価償却累計額	△1,997,950	△1,973,633
建物及び構築物(純額)	775,807	806,800
機械装置及び運搬具	4,765,717	4,825,884
減価償却累計額	△4,249,405	△4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	516,312	590,246
工具、器具及び備品	3,110,109	3,065,323
減価償却累計額	△2,903,524	△2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	206,585	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	43,024	15,120
減価償却累計額	△4,317	△1,008
リース資産(純額)	38,707	14,112
建設仮勘定	36,465	15,916
有形固定資産合計	2,105,831	2,175,536
無形固定資産		
のれん	1,902	2,398
その他	89,730	87,702
無形固定資産合計	91,632	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	780,375	728,258
繰延税金資産	7,822	7,092
その他	77,540	77,555
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	863,238	810,406
固定資産合計	3,060,702	3,076,044
資産合計	8,976,758	8,575,532

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,269	1,679,106
短期借入金	193,110	194,000
未払法人税等	18,166	16,615
未払費用	254,677	237,941
その他	248,453	246,783
流動負債合計	2,708,677	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	4,919	7,840
退職給付引当金	1,021,438	993,724
負ののれん	35,516	36,593
その他	58,272	36,632
固定負債合計	1,130,277	1,084,920
負債合計	3,838,954	3,459,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,499,600	2,408,909
自己株式	△38,408	△38,337
株主資本合計	5,158,689	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,359	△11,549
為替換算調整勘定	46,473	59,645
評価・換算差額等合計	△20,885	48,095
純資産合計	5,137,803	5,116,164
負債純資産合計	8,976,758	8,575,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,003,176	4,751,301
売上原価	3,493,222	3,895,504
売上総利益	509,954	855,797
販売費及び一般管理費		
運搬費	73,818	88,520
従業員給料及び手当	227,728	255,414
退職給付費用	21,175	16,501
貸倒引当金繰入額	6,206	6,467
研究開発費	132,430	135,085
減価償却費	21,893	20,950
のれん償却額	496	496
その他	216,638	208,687
販売費及び一般管理費合計	700,387	732,123
営業利益又は営業損失(△)	△190,433	123,673
営業外収益		
受取利息	777	651
受取配当金	2,959	6,059
仕入割引	715	394
為替差益	22,125	—
投資有価証券売却益	—	7,032
負ののれん償却額	1,076	1,076
助成金収入	48,419	—
その他	6,579	4,053
営業外収益合計	82,653	19,267
営業外費用		
支払利息	1,643	3,282
投資有価証券評価損	500	1,740
為替差損	—	32,961
営業外費用合計	2,143	37,984
経常利益又は経常損失(△)	△109,923	104,956
特別利益		
固定資産売却益	168	—
投資有価証券売却益	7,728	—
製品補償引当金戻入額	—	2,880
特別利益合計	7,896	2,880
特別損失		
固定資産除却損	2,197	1,657
投資有価証券評価損	—	5,174
割増退職金	156,090	—
特別損失合計	158,287	6,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△260,314	101,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	5,634	11,977
法人税等調整額	4,303	△1,665
法人税等合計	9,937	10,312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,252	90,691

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,092,882	2,412,470
売上原価	1,807,953	1,975,622
売上総利益	284,929	436,848
販売費及び一般管理費		
運搬費	37,271	43,370
従業員給料及び手当	107,965	129,740
退職給付費用	10,255	8,516
貸倒引当金繰入額	252	562
研究開発費	67,981	70,447
減価償却費	11,093	10,741
のれん償却額	248	248
その他	100,115	115,299
販売費及び一般管理費合計	335,182	378,926
営業利益又は営業損失(△)	△50,253	57,921
営業外収益		
受取利息	510	337
受取配当金	2,304	1,184
仕入割引	387	220
投資有価証券売却益	—	5,727
投資有価証券評価益	—	6,641
負ののれん償却額	538	538
助成金収入	42,091	—
その他	1,583	2,445
営業外収益合計	47,415	17,096
営業外費用		
支払利息	205	2,221
投資有価証券評価損	9,270	—
為替差損	9,094	15,247
営業外費用合計	18,570	17,469
経常利益又は経常損失(△)	△21,408	57,548
特別利益		
固定資産売却益	168	—
投資有価証券売却益	7,728	—
特別利益合計	7,896	—
特別損失		
固定資産除却損	1,237	123
投資有価証券評価損	—	5,174
割増退職金	923	—
特別損失合計	2,161	5,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,672	52,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,767	5,077
法人税等調整額	5,055	△356
法人税等合計	7,822	4,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,495	47,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△260,314	101,004
減価償却費	203,584	185,128
のれん償却額	496	496
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,115	1,750
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△654	△2,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△531,635	27,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,775	—
受取利息及び受取配当金	△3,737	△6,710
支払利息	1,643	3,282
為替差損益(△は益)	△22,050	13,126
有形固定資産売却損益(△は益)	△168	—
有形固定資産除却損	2,197	1,657
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,728	△7,032
投資有価証券評価損益(△は益)	500	6,914
売上債権の増減額(△は増加)	505,862	△330,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,236	△193,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,530	328,113
未払金の増減額(△は減少)	9,373	△5,945
未払費用の増減額(△は減少)	△103,534	16,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,944	△1,138
長期未払金の増減額(△は減少)	37,499	—
その他	△16,865	△52,722
小計	△294,506	84,328
利息及び配当金の受取額	3,848	6,710
利息の支払額	△1,643	△3,282
法人税等の支払額	△1,634	△11,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,936	76,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△62,034	△90,763
有形固定資産の売却による収入	1,530	—
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△10,642
投資有価証券の取得による支出	△384,826	△293,986
投資有価証券の売却による収入	110,928	171,128
投資有価証券の償還による収入	4,667	15,199
敷金及び保証金の差入による支出	△390	△217
敷金及び保証金の回収による収入	463	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,161	△209,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△218	△70
配当金の支払額	△81	△76
リース債務の返済による支出	—	△3,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,299	△3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,330	△6,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,067	△143,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,009,318	* 1,103,879

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
前第2四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当第2四半期連結会計期間末24,990千円)は、重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
_____	_____

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,009,318	現金及び預金勘定 1,103,879
現金及び現金同等物 1,009,318	現金及び現金同等物 1,103,879

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 118千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械
器具を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,276	215,606	2,092,882	—	2,092,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,890	72,400	93,290	(93,290)	—
計	1,898,167	288,006	2,186,173	(93,290)	2,092,882
営業損失(△)	△37,481	△14,176	△51,657	1,404	△50,253

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,629,503	373,672	4,003,176	—	4,003,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,623	149,757	182,381	(182,381)	—
計	3,662,127	523,430	4,185,558	(182,381)	4,003,176
営業損失(△)	△144,627	△48,552	△193,180	2,746	△190,433

(注) 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	230,088	27,184	22,009	279,282
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,092,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.3	1.1	13.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	410,417	64,251	33,933	508,603
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,003,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	1.6	0.8	12.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
- (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 569.29円	1株当たり純資産額 566.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △29.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△270,252	90,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△270,252	90,691
期中平均株式数(千株)	9,026	9,025

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△23,495	47,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△23,495	47,529
期中平均株式数(千株)	9,026	9,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。